

貿易投資相談ニュース

2024 年 12 月 Vol.282

多摩信用金庫 海外事業支援部 住所：〒190-8681 東京都立川市緑町 3-4

<https://www.tamashin.jp/>



多摩信用金庫

今月の見出し

1. 世界の主要ニュース
2. たましん公表外国為替相場
3. 【たましん駐在員レポート】～シンガポールを訪問して～



世界の主要ニュース

中国初の「中華人民共和国エネルギー法」が可決（中国）

中国北京市で開催された第14期全国人民代表大会常務委員会第12回会議において、「中華人民共和国エネルギー法」（以下「エネルギー法」）が可決された。2006年の起草から約20年をかけ2025年1月1日より施行される。エネルギー法は、エネルギー計画など9つの章から構成されており、中国のエネルギー成長を法律面から保障するものとなっている。

内容としては、再生可能エネルギーの開発の優先や低炭素化の推進、水素もエネルギー管理の対象に加えられており、水素エネルギーの開発、利用の推進も盛り込まれている。エネルギー法によって水素エネルギーの社会への浸透は多くの側面が関与し、持続可能なエネルギー源としての貢献が期待されている。今後の中国の政策や規制に注目したい。

外国企業の直接投資が1～9月で前年比4割増（ベトナム）

豊富な労働力やFTA*などの輸出環境の優位性から経済成長と将来性が高い国として魅力のあるベトナムの直接投資が増加している。

ベトナム外国投資庁によれば、2024年1～9月の対内直接投資は新規・拡張で合計3,519件（前年同期比10.4%増）、認可額は211億9,771万ドル（37.8%増）となった、業種別では製造業が件数、認可額ともに1位で1,530件（21.3%増）、149億8,432万ドル（17.4%増）だった。件数では2位に小売・卸売などで998件（26.0%増）、3位は

※FTA：Free Trade Agreement の略称「自由貿易協定」

コンサルなどで336件（12.3%減）となった。認可額は2位が不動産で35億6,435万ドル（313.3%増）、3位はインフラで10億2,830万ドル（947.1%増）だった。新規・拡張では国・地域別の認可額はシンガポールが66億4,939万ドルで1位であり、出資・株式取得では日本が8億1,959万ドルで1位となっている。

日本企業からも大きな注目を集めているベトナムの今後の政策発展に注目していきたい。

コストが増加するシンガポールの経営環境（シンガポール）

世界のビジネスハブとして多くの国から注目されているシンガポールだが、現在飲食店や小売店を取り巻く経営環境が、人件費や賃料などのコスト増や競争の激化などにより厳しさを増しており、清算する企業も増加している。シンガポール統計局によれば、2024年1～9月の飲食サービス部門の企業清算は2,465社（前年同期比22.8%増）、小売部門の企業清算は5,014社（18.9%増）となった。人件費についてはPWM*

※PWM：Progressive Wage Model の略称「漸進的賃金モデル」

と呼ばれる給与所得の底上げモデルの影響もありそうだ。一方、小売店や飲食チェーンの新規進出は相次いでおり、2024年1～9月の飲食サービス部門の新規設立企業数は2,937社（4.6%増）で、小売部門の新規設立企業数は4,797社（4.1%増）となっている。競争力の激しい結果が今回の実績に表れており、今後グローバル市場への展開を目指す企業は、より慎重な計画のうえ、展開すべきである。

たましん公表外国為替相場

(2024 年 10 月 17 日～2024 年 11 月 20 日、TTS レート、単位：円)

日付	10/17	10/18	10/21	10/22	10/23	10/24	10/25	10/28	10/29	10/30	10/31	11/1	11/5
米ドル	150.64	151.13	150.43	151.74	152.37	153.79	153.16	154.45	153.93	154.31	154.64	153.05	153.43
ユーロ	164.01	164.08	163.86	164.55	165.07	166.29	166.14	167.14	166.90	167.43	168.20	167.00	167.23
日付	11/6	11/7	11/8	11/11	11/12	11/13	11/14	11/15	11/18	11/19	11/20	最安値	最高値
米ドル	153.85	155.63	154.13	154.14	154.83	155.97	156.77	157.84	155.35	155.48	155.91	150.43	157.84
ユーロ	167.36	167.32	166.76	165.56	165.45	166.00	166.05	166.60	164.27	165.10	165.75	163.86	168.20

最新の外国為替相場はたましんホームページをご確認ください。（https://www.web-tamashin.jp/ex_rate/）



【たましん駐在員レポート】 ～シンガポールを訪問して～

たましんでは、2024年4月より海外事業支援部職員が信金中央金庫の海外拠点に駐在しています。第4弾となる今回はシンガポールの基本情報や最新の経済情勢等の調査を行い、筆者の視点でご紹介いたします。



基本情報

シンガポールの正式名称は「シンガポール共和国」であり、面積は約 720 万km²、人口は約 603 万人で、中国系、マレー系、インド系、その他外国人居住者も多く、多民族国家であると言えます。ビジネスにおいては世界的な金融と自由貿易の中心地として広く知られています。

シンガポールの特徴

シンガポールの特徴としては、皆様ご存じの通り物価が高いという点が挙げられます。複合的な要因がありますが主な要因として「不動産価格」と「人件費」の上昇についてご紹介したいと思います。

シンガポールの不動産は世界で 4 番目に高いと言われています。国土が狭く限られた土地を効率的に活用することを目的として不動産開発が国によって管理されているという点が大きな特徴です。その為、需要に比べ供給が少なくなる傾向にあり、結果として不動産価格の上昇に繋がっています。シンガポール 1 人あたり GDP は約 89,000 ドル（日本は約 32,000 ドル）と言われており、シンガポールは発展した経済を持ち世界中から優秀な人材が集まってきたことから、所得水準が高くなる傾向があります。また、国

としても自国民の雇用や生活水準を保護する為に人件費が抑制されにくい環境であるのが特徴です。最近では、外国人労働者に必要な就労ビザの要件である所得水準が引き上げられ、シンガポールで就労することが年々厳しくなっている状況と言えます。



最近の経済について

シンガポールの経済はコロナ禍が明けてから消費市場も回復傾向にあると言えますが、直近の消費者物価指数では前年比 2.0%（24 年 10 月時点）と軟調に推移しており、インフレ率も抑制されてきております。一方でシンガポールは世界で最も物価の高い国の一つであり、日本と比較しても高いと言えます。また、シンガポールでは日本産の食品・化粧品・日用品等が人気であり、シンガポールの人たちにも広く親しまれております。日系小売店の代表として Don Don Donki（ドン・キホーテ）は、16 店舗展開しており、今後も店舗を拡大していく方針です。シンガポールに行くと日本産の物も多く驚かれる方も少なくありません。是非この機会にシンガポールに訪問してみたいはいかがでしょうか。



< Don Don Donki 1 号店 >

（海外駐在員 田中）

本ニュースは情報提供のみを目的としています。

施策実施等に関する最終決定は、ご自身で判断されるようお願い致します。また、これらの情報は当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて作成されていますが、その正当性・完全性につきましては当金庫が保証するものではありませんのでご了承ください。

本ニュースのデジタル版はこちら

